

日ミャンマー物流政策対話及びワークショップ開催結果(詳細)について

1. 物流政策対話

(1)日時:2015年1月15日(木)9:00~16:00

(2)場所:ミャンマー・ヤンゴン チャトリアムホテル・ヤンゴン

(3)出席者:日・ミャンマーより50名以上が参加

【日本側】

- ・羽尾 国土交通省物流審議官
- ・小瀬 国土交通省総合政策局国際物流課長
- ・野田 国土交通省総合政策局国際物流課物流システム海外展開調査官
- ・熊澤 国際フレイトフォワードーズ協会(JIFFA)事務局次長
- ・山崎 一般社団法人日本パレット協会会長
- ・日系物流企業(アルファベット順):
 - ー日本法人:日本貨物鉄道(株)、日本通運(株)、(株)日通総合研究所、日鉄住金物産(株)、山九(株)、SGホールディングス(株)、SGホールディングス・グローバル
 - ー現地法人:LOGITEM MYANMAR、Nippon Express(Myanmar)、Nissin Corporation Myanmar Office、Toyo AIG Logistics(Myanmar)、Yusen Logistics (Myanmar)

【ミャンマー側】

- ・ミャンマー運輸省ウイン・カン交通局長、ミャンマー商工会議所連盟ウイン・アウン会頭
- ・ミャンマー運輸省、ミャンマー国鉄、ミャンマー建設省、ミャンマーフレイトフォワードーズ協会(MIFFA)、物流関連団体、現地物流事業者

(4)主な内容

【日本側】

国土交通省からは、一昨年に発足した物流審議官部門の役割・取組を含め、我が国の物流政策の体系・概要について説明した。また、アセアンにおいて推進している国際物流施策を紹介し、特に、アジア物流パイロットプロジェクトとして、昨年9、10月にミャンマー側の協力の下で実施したミャンマー(ヤンゴンーマンダレー間)における鉄道コンテナ貨物輸送の導入に向けた実証事業について、プロジェクト概要及び調査結果(コンテナ貨物輸送の際の速達性、荷役状況、振動状況等)を説明し、ミャンマー政府に対し、今後の事業化に向けたオペレーション・制度上の課題等を提起した。

これに対してミャンマー政府からは、貨物鉄道輸送のコンテナ化の重要性を認識するとともに、調査の実施に対する歓迎の意が表され、実証事業を通じて明らかとなった課題に対する検討の意向が示されるなど、活発な意見交換が行われた。

また、ミャンマー政府が進めている貨物利用運送事業及び倉庫業に関する法整備に関連して、ミャンマー側からの要請を受け、国土交通省より、サプライチェーンにおける貨物利用運送事業及び倉庫業の役割について説明したうえで、我が国の貨物利用運送事業法及び倉庫業法の概要について説明した。

これに対してもミャンマー政府からは、日本側の説明に対して謝意が表されるとともに、ミャンマー政府として法整備に向けて取り組んでいく旨の意向が示されたほか、法整備の意義や運用手続きなどについて活発な意見交換が行われた。

その他、国土交通省からは、昨年10月に設立した株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)による支援スキームや、支援対象に物流インフラが含まれることについて紹介を行い、ミャンマー側より高い関心が示された。

【ミャンマー側】

ミャンマー政府からは、ミャンマーの経済発展には物流効率化が重要であり、そのためにはインフラ整備、法体系の確立、人材育成が必要であるとの認識が示されるとともに、政府の取り組みとして、ミャンマー全国運輸交通マスタープランにおける中長期的なインフラ整備計画等について説明があり、同国の物流システムの質の向上の重要性が強調された。

2. ワークショップ

(1) 日時: 2015年1月16日(金) 9:00~12:00

(2) 場所: ミャンマー・ヤンゴン ミャンマー商工会議所連盟会議室

(3) 出席者: 日・ミャンマーより70名以上が参加

【日本側】

- ・羽尾 国土交通省物流審議官
- ・小瀬 国土交通省総合政策局国際物流課長
- ・野田 国土交通省総合政策局国際物流課物流システム海外展開調査官
- ・熊澤 国際フレイトフォワードーズ協会(JIFFA)事務局次長
- ・山崎 一般社団法人日本パレット協会会長
- ・日系物流企業(アルファベット順):
 - －日本法人: 日本貨物鉄道(株)、日本通運(株)、(株)日通総合研究所、山九(株)、SGホールディングス・グローバル
 - －現地法人: Nippon Express(Myanmar)、Nissin Corporation Myanmar Office、Toyo AIG Logistics(Myanmar)、Yusen Logistics (Myanmar)

【ミャンマー側】

- ・ミャンマー運輸省ウイン・カン交通局長、ミャンマー商工会議所連盟ウイン・アウン会頭
- ・ミャンマー運輸省、ミャンマー国鉄、ミャンマー建設省、ミャンマーフレイトフォワードーズ協会(MIFFA)、物流関連団体、現地物流事業者

(4) 主な内容

【日本側】

ミャンマー物流業界団体からの要望を受け、一般社団法人日本パレット協会より、物流効率化の一手段としてパレチゼーションに関する説明を行った。パレットによる物流効率化の効果をより高めるためには、①リターナブルパレットの活用、②パレット標準化の推進、③パレットの管理が重要である旨説明があった。これに対して、ミャンマー政府より、パレチゼーションの重要性を認識するとともに、その導入に向けた協力について要請があった。また、MIFFAより、パレチゼーションを推進するには、リターナブルパレットの活用、標準化の検討、パレットに対

する関税の取扱いなど、ミャンマー政府と協力して進めていく必要があるとの認識が示された。

また、JIFFAからは、国際フレイトファワダーの役割と重要性、JIFFAの概要及び人材育成・海外調査などの活動等について説明があった。

注)

本物流政策対話及びワークショップは、平成20年11月の第6回「日アセアン交通大臣会合」により、物流システムの発展に資する施策として実施することが位置付けられたもの。それ以降、国交省ではアセアン各国との継続的な物流政策対話を実施しており、わが国の物流システムの海外展開の推進やアセアンの物流環境の高度化にあたっての課題等についての意見交換等を行っている。

【物流政策対話】



【ワークショップ】



物流審議官部門国際物流課 野田、武田
電話：03-5253-8111（内線 25425、25427）
03-5253-8800（直通）
FAX：03-5253-1559

取組の概要

ミャンマーで初の鉄道コンテナ輸送導入に向け、効率的な輸送が可能な鉄道貨物コンテナ輸送の実証事業を実施。同輸送サービスの導入による効果及び課題を検証して、同輸送サービスの導入に係るビジネス環境の改善及び調和の提案を行う。

貨物輸送の現状

<貨物トラック輸送> (主流となっている輸送手段)



<現状>

- 荷物が集約されず非効率 → 多頻度輸送
- 常態化する過積載
- 燃料費高騰によるコスト高
- 都市部の渋滞
- バラ積みによる荷痛み

<貨物鉄道輸送> (期待されている輸送手段)



有蓋貨車に対する
人力荷役

○ヤンゴン～マンダレー間の走行時間は21時間、
これに荷役作業時間等を加えると1往復に82時間

○主な鉄道輸送貨物：
・米、食品、木材、一般雑貨など農産・水産品
・鉄鋼、ガソリン、軽油など燃料系
※貿易貨物はなく、すべて内貨扱い

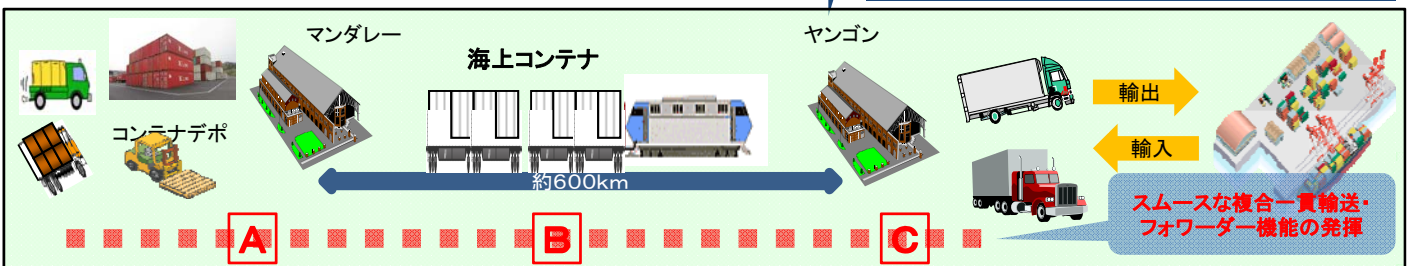
- ・海上コンテナではなく、有蓋貨車による輸送
- ・労働集約型の荷役作業
- ・荷主、物流企业との連携はない

- ・甚だしい時間ロス(非効率)
- ・頻発する荷痛みの発生
- ・高い荷役、集約及び集配コスト

トライアル輸送

- ・トライアル輸送 → 輸送の効率性・安定性・定時性の検証
- ・トライアル荷役 → 荷役の効率性、荷主との連携の検証

・ミャンマー国鉄等政府・荷主に対する
日本の質の高い輸送サービスのアピール
・進出日系企業(荷主・ロジ会社双方)に
対する新たな輸送モードの提供



トライアル輸送の実施スケジュール

2014年

- 9月25日 鉄道へのコンテナ積み込み
- 26日 ヤンゴン港出発
- 27日 マンダレー着
トラックへコンテナ積替え、顧客へ輸送
- 30日-31日 顧客にてVAN積み、鉄道へのコンテナ積み込み
- 10月1日 マンダレー発
- 2日 ヤンゴン港着、コンテナ積み下ろし

○1編成(15両)、1両につき20fコンテナ×2、または40fコンテナ×1でのトライアル輸送を実施
○うち2両については、振動測定及び温湿度変化測定を実施

○マンダレーでのコンテナ荷役
(→ リードタイムの大幅な圧縮)